

第二期実施計画（改訂版）における指標および目標一覧

◎は「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」における目標項目

第2章 基本施策ごとの施策の方向、施策および実施事業

I 職業生活における女性活躍の推進

I-1 雇用等における女性活躍の推進

基本施策の指標	現状値	目標値（平成32年度）
◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数（累計）	（平成26年度） 14団体	500団体

番号	施策の方向の目標項目	現状値	目標値（平成32年度）
1	◎「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数（累計）	（平成26年度） 14団体	500団体
2	◎ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合	（平成26年度） 36.8%	65.0%
3	◎多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	（平成26年度） 48.5%	55.0%
4	◎女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	（平成26年度） 86.0%	90.0%
5	「女性の活躍推進三重県会議」における「取組宣言」を行った企業・団体数（累計）	（平成26年度） 14団体	47団体

I-2 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

基本施策の指標	現状値	目標値（平成32年度）
女性委員が任命されている農業委員会の割合	（平成26年度） 96.6%	100%

番号	施策の方向の目標項目	現状値	目標値（平成32年度）
1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	（平成26年度） 96.6%	100%
2	新たに農業経営計画を策定・実践する女性農業者数（累計）	（平成26年度） 35人	60人
2	漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	（平成26年度） 2回	2回
3	家族経営協定締結農家数	（平成26年度） 361戸	400戸
4	女性起業数（年間販売額1千万円以上）	（平成26年度） 17経営体	22経営体

I-III 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

基本施策の指標	現状値	目標値（平成32年度）
◎保育所の待機児童数	（平成26年度） 48人	0人

番号	施策の方向の目標項目	現状値	目標値（平成32年度）
1	◎放課後児童クラブの待機児童数	（平成27年度） 86人	0人
2	◎「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数（累計）	（平成26年度） 19企業・団体	（平成31年度） 300企業・団体
3	◎介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数（入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数）	（平成26年度） 863人	0人
3	◎特別養護老人ホーム（広域型、地域密着型およびショートステイの転換）施設整備定員数（累計）	（平成26年度） 9,643床	10,647床

II 男女共同参画を推進するための基盤の整備

II-I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

基本施策の指標	現状値	目標値（平成32年度）
◎県・市町の審議会等における女性委員の割合	（平成27年度） 26.5%	30.0%

番号	施策の方向の目標項目	現状値	目標値（平成32年度）
1	県の審議会等における女性委員の割合	（平成28年2月） 31.6%	40.0%
1	県の審議会等のうち男女のバランスがとれた構成の審議会等の割合	（平成28年2月） 61.2%	66.7%
1	県の審議会等において女性委員が選任されていない審議会等の数	（平成28年2月） 4	0
2	管理職への女性職員登用率	（平成27年4月1日） 8.7%	（平成32年4月1日） 10.0%
2	本庁知事部局における管理職への女性職員登用率	（平成27年4月1日） 8.0%	（平成32年4月1日） 30.0%
3	審議会等において女性委員の割合を高める取組を進めている市町の割合	（平成27年度） 8市町	29市町

II-II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

基本施策の指標	現状値	目標値（平成32年度）
◎あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	（平成27年度） 39.4%	49.4%

番号	施策の方向の目標項目	現状値	目標値（平成32年度）
1	◎男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度	(平成26年度) 292人 94.0%	386人 100%
1	男女共同参画センターにおける事業者向け講座等の情報発信回数	(平成26年度) 5回	10回以上
1	メディアへの情報提供数	(平成26年度) 88件	113件
2	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	(平成26年度) 74.9%	80.0%
2	教科等に男女共同参画の視点を位置づけた学校の割合	(平成26年度) 95.5%	100%
2	◎県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	(平成26年度) 38.6%	100%
3	男女共同参画センターの講座等への新規参加率	(平成26年度) 56.0%	61.0%
4	◎多文化共生の社会になっていると感じる県民の割合	(平成27年度) 29.1%	34.1%
4	◎多文化共生に係るセミナー、研修会等参加者の理解度	(平成27年度) 97.9%	100%

Ⅲ 男女が安心して暮らせる環境の実現

Ⅲ－Ⅰ 家庭・地域における男女共同参画の推進

基本施策の指標	現状値	目標値（平成32年度）
自治会長の女性割合	(平成26年度) 3.1%	5.2%

番号	施策の方向の目標項目	現状値	目標値（平成32年度）
1	男女共同参画センターによる研修等支援回数	(平成26年度) 27回	32回
2	自治会長の女性割合	(平成26年度) 3.1%	5.2%
2	「男女共同参画」を掲げているNPO法人数	(平成27年度) 92法人	101法人
3	女性消防団員数	(平成27年度) 479人	500人

Ⅲ－Ⅱ 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

基本施策の指標	現状値	目標値（平成32年度）
◎健康寿命	(平成26年) 男性 78.0歳 女性 80.7歳	(平成31年) 男性 78.6歳 女性 81.1歳

番号	施策の方向の目標項目	現状値	目標値（平成32年度）
1	◎がん検診受診率（乳がん、子宮頸がん、大腸がん）	（平成25年度） 乳がん 33.4% 子宮頸がん51.6% 大腸がん 30.0%	（平成31年度） 乳がん 50.0% 子宮頸がん50.0% 大腸がん 40.0%
2	◎妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	（平成27年度） 24市町	29市町
3	◎相談支援事業における支援件数（障がい者の相談支援）	（平成26年度） 55,836人	60,757人
4	◎「おもいやり駐車場」の登録施設数	（平成26年度） 1,961施設	（平成31年度） 2,160施設

Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

基本施策の指標	現状値	目標値（平成32年度）
◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数（累計）	（平成26年度） －	61団体

番号	施策の方向の目標項目	現状値	目標値（平成32年度）
1	配偶者からの暴力防止等連絡会議等の情報交換の場	（平成26年度） 1回	3回
2	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	（平成27年度） 45.8%	50.8%
3	◎性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数（累計）	（平成26年度） －	61団体

参 考 デ ー タ

I 職業生活における女性活躍の推進 I-I 雇用等における女性活躍の推進

※組織名は調査日時点の名称です。

項目	現状値	資料出所
所定内給与額 ☆1	(平成26年度) 男319千円、女225千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	(平成26年度) 男14.3年、女9.5年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
県が実施する公共職業訓練への入校者数	(平成26年度) 768人 (男210、女558)	2015.3.31現在 県(雇用対策課)調べ
管理職等に占める女性の割合(役員を除く) ☆2	(平成28年度) 10.5%	県(雇用対策課)「三重県内事業所労働条件等実態調査」
パートタイマーを雇用している県内事業所の割合	(平成26年度) 72.6%	県(雇用対策課)「三重県内事業所労働条件等実態調査」
法定を上回る育児休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	(平成26年度) 28.9%	県(雇用対策課)「三重県内事業所労働条件等実態調査」
法定を上回る介護休業期間の規定を定めている県内事業所の割合	(平成26年度) 17.4%	県(雇用対策課)「三重県内事業所労働条件等実態調査」
セクシュアル・ハラスメント相談件数	(平成26年度) 218件	三重労働局調べ
女性の活躍推進三重県協議会・企業団体数	251件	2016.2.9現在 県(男女共同参画・NPO課)調べ

☆1 きまって支給する給与のうち、所定外給与以外のもの

☆2 管理職等：部長相当職、課長相当職

I-Ⅱ 農林水産業、商工業等に係る自営業における女性活躍の推進

項目	現状値	資料出所
新規就農（業）数 ☆1	(平成26年度) 135人	県（担い手育成課）調べ
農業就業人口（販売農家）	(平成27年度) 33,894人 〔 男17,985人 〕 〔 女15,909人 〕	農林水産省「農（林）業センサス結果」（第1報）
農業協同組合個人正組員数（女性割合）	(平成26年度) 17.0%	県（担い手育成課）調べ
漁業協同組合正組員数（女性割合）	(平成26年度) 9.1%	県（水産経営課）調べ 水産庁「水産業協同組合統計表」
森林組合正組員数（女性割合）	(平成25年度) 8.4%	県（森林・林業経営課） 調べ林野庁「森林組合統計」
農業大学校在學生数 ☆2	(平成26年度) 52人	県（担い手育成課）調べ
酪農ヘルパー利用酪農家率 ☆3	(平成26年度) 59.6%	県（担い手育成課）調べ

☆1 県内で農業へ就業した45才未満の人の数

☆2 農業大学校養成科在學生数

☆3 酪農家が休みをとる際に、酪農家に代わって搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する酪農ヘルパーを利用した割合

I-Ⅲ 仕事と子育て等の両立できる環境整備の推進

項目	現状値	資料出所
幼保連携型認定こども園数	(平成27年度) 5施設	県（子育て支援課）調べ
保育所（認可）数	(平成27年度) 419か所（43,372人）	県（子育て支援課）調べ
延長保育実施保育所数（市町数）	(平成26年度) 180か所（20市町）	県（子育て支援課）調べ
病児・病後児保育実施市町数（広域利用、ファミリーサポート・センター対応を含む）	(平成26年度) 22市町	県（子育て支援課）調べ
一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園数（市町数）	(平成26年度) 補助75か所（15市町）	県（子育て支援課）調べ

小学校区における放課後児童対策（児童クラブ、子ども教室）の実施率 ☆1	（平成26年度） 330校区、88.0%	県（子育て支援課）調べ
高齢者夫婦のみの世帯数	（平成22年度） 68,189世帯	総務省「国勢調査」
高齢者単身世帯数	（平成22年度） 62,804世帯 (男16,589、女46,215)	総務省「国勢調査」
高齢者の人数と割合	（平成22年度） 447,103人、24.1% (男192,186、女254,917)	総務省「国勢調査」
高齢者のいる世帯数と割合	（平成22年度） 291,235世帯、41.4%	総務省「国勢調査」
特別養護老人ホーム（広域型）および介護老人保健施設整備定員数（累計） ☆2	（平成26年度） 15,165床	県（長寿介護課）調べ
認知症サポーター数（累計） ☆3	（平成26年度） 108,069人	県（長寿介護課）調べ
主任ケアマネジャー登録数 ☆4	（平成26年度） 825人	県（長寿介護課）調べ

☆1 県内の全小学校区のうち、放課後児童クラブまたは放課後子ども教室事業に取り組んでいる小学校区の割合

☆2 特別養護老人ホーム（広域型：定員30人以上）および介護老人保健施設の整備定員数

☆3 認知症の人や家族を見守り、支援する認知症サポーター数

☆4 ケアマネジャーに対する指導的役割等を担う主任ケアマネジャー登録数

Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	現状値	資料出所
県議会議員数	（平成27年度） 51人（男45、女6）	2015.4.30現在
県行政委員会委員数 ☆1	（平成26年度） 68人（男55、女13）	2014.4.1現在
県の審議会等における委員数	（平成27年度） 1,150人（男761、女389）	2015.4.1現在 県（男女共同参画・NPO課） 調べ
人材育成に関する達成度	— ※平成27年度から新算定 方法	県（人事課）調べ
県職員採用者数	（平成27年度） 89人（男55、女34）	2015.4.1現在 県（人事課）調べ

県職員職員数（知事部局）		（平成27年度） 4,490人（男3,449、女1,041）	2015.4.1現在 県（人事課）調べ
県教員採用者数	小学校	（平成27年度） 225人（男84、女141）	2015.4.1現在 県（教育委員会事務局教職員課）調べ
	中学校	（平成27年度） 136人（男75、女61）	
	県立学校	（平成27年度） 84人（男46、女38）	
小学校	教員数	（平成27年度） 5,561人 （男2,253、女3,308）	2015.5.1現在 県（教育委員会事務局教職員課）調べ
	管理職の女性割合 ☆2	（平成27年度） 20.3% （男606、女154）	
中学校	教員数	（平成27年度） 3,094人 （男1,847、女1,247）	2015.5.1現在 県（教育委員会事務局教職員課）調べ
	管理職の女性割合 ☆3	（平成27年度） 7.9% （男290、女25）	
県立学校	教員数	（平成27年度） 3,449人 （男2,167、女1,282）	2015.5.1現在 県（教育委員会事務局教職員課）調べ
	管理職の女性割合 ☆4	（平成27年度） 9.4% （男154、女16）	
県教育委員会	職員数	（平成27年度） 266人 （男200、女66）	2015.4.1現在 県（教育委員会事務局教職員課）調べ
	管理職の女性割合 ☆5	（平成27年度） 12.1% （男29、女4）	
県立学校	事務職員数（司書除く）	（平成27年度） 260人 （男156、女104）	2015.5.1現在 県（教育委員会事務局教職員課）調べ
	管理職の女性割合 ☆6	（平成27年度） 18.6% （男57、女13）	

市町議会議員数	(平成26年度) 534人 (男463、女71)	2014. 4. 1現在 県 (男女共同参画・NPO課) 調べ	
市町行政委員会委員数 ☆7	(平成26年度) 1,235人 (男1,071、女164)	2014. 4. 1現在 県 (男女共同参画・NPO課) 調べ	
市町	審議会等の女性 委員割合	(平成26年度) 24.8% (男6,475、女2,132)	2014. 4. 1現在 県 (男女共同参画・NPO課) 調べ
	管理職の女性割 合 ☆8	(平成26年度) 18.3% (男2,385、女536)	
民生委員数	(平成27年度) 4,065人 (男1,650、女2,415)	2015. 4. 1現在 県 (地域福祉課) 調べ	

☆1 地方自治法第180条の5に規定する県の各種委員会の委員数

☆2～4 小学校(中学校・県立学校)の教員のうち、校長、教頭の女性教員の割合

☆5 教育委員会事務局職員のうち、課長以上の女性職員の割合

☆6 県立学校職員のうち、事務長の女性職員の割合

☆7 地方自治法第180条の5に規定する市町の各種委員会の委員数

☆8 市町職員のうち、課長級以上の女性職員の割合

II- II 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	現状値	資料出所
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合 ☆1	(平成26年度) 31.4%	県 (人権課) 調べ
人権施策を推進するための基本計画等を策定した市町の割合	(平成26年度) 93.1%	県 (人権課) 調べ
人権教育を総合的・系統的に進めるためのカリキュラムを作成している学校の割合 ☆2	(平成26年度) 65.5%	県 (教育委員会事務局人権教育課) 調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合 ☆3	(平成26年度) 87.4%	県 (教育委員会事務局人権教育課) 調べ
インターネットを活用した「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	(平成26年度) 938人	2015. 5. 31現在 県 (教育委員会事務局研修推進課) 調べ
青年海外協力隊員数 (派遣中) ☆4	(平成26年度) 27人 (男11、女16)	2015. 3. 31現在 JICA青年海外協力隊事務局調べ

LGBTなど性的マイノリティの人びとに関する人権に係わる教育を実施する県立学校の割合	(平成26年度) 4.8%	県(教育委員会事務局人権教育課)調べ
--------------------------------------------	------------------	--------------------

- ☆1 e-モニターおよび啓発イベントによるアンケートにおいて、人権が尊重されている社会になっていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した人の割合
- ☆2 子どもたちの発達段階に応じた人権教育カリキュラムや全ての教育活動を有機的につなぐカリキュラムなど、総合的な人権教育の全体計画を作成している公立小中学校および県立学校の割合
- ☆3 学校や地域において、校区住民を対象に人権意識を高める活動(フェスティバル等の体験的な活動、講演会・学習会等の啓発的な活動)に取り組む「人権教育推進協議会」の割合
- ☆4 ODAにより、途上国の発展を支援するため、派遣されている青年海外協力隊員の三重県出身者数

Ⅲ 男女が安心して暮らせる環境の実現

Ⅲ-Ⅰ 家庭・地域における男女共同参画の推進

項目	現状値	資料出所
地域貢献活動等に関する研修会に参加する高齢者数 ☆1	(平成26年度) 1,647人	県(長寿介護課)調べ
ボランティア登録をしている県民の割合 ☆2	(平成26年度) 3.6%	県(地域福祉課)調べ

- ☆1 高齢者が地域社会を担う一員として行う取組を支援する「長寿社会活動・地域交流推進事業」研修会の参加者数
- ☆2 県の人口に対する県・市町ボランティアセンターに登録している県民の割合(三重県社会福祉協議会調べ)

Ⅲ-Ⅱ 生涯を通じた男女の健康と生活の支援

項目	現状値	資料出所
周産期死亡率(出生千対) ☆1	(平成26年) 4.4人	厚生労働省 「人口動態統計」
人工妊娠中絶件数	(平成26年度) 2,339件 (うち20歳未満217件)	厚生労働省衛生行政報告例(H26年度は県(子育て支援課)概数確定は12月)
健康増進計画を策定している市町数 ☆2	(平成26年度) 21市町	県(健康づくり課)調べ
乳児死亡率(出生千対)	(平成26年) 2.0人	厚生労働省 「人口動態統計」
自殺者数	(平成26年) 310人 (男203、女107)	厚生労働省 「人口動態統計」

自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数 ☆3	(平成26年度) 9地域	県(健康づくり課)調べ
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計) ☆4	(平成26年度) 1,410人	県(障がい福祉課)調べ
一般就労へ移行した障がい者数 ☆5	(平成26年度) 344人	県(障がい福祉課)調べ
ひとり親世帯数	(平成22年度) 10,911世帯 (母子9,578、父子1,333)	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数 ☆6	(平成26年度) 8,416件	県(子育て支援課)調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数 ☆7	(平成26年度) 451件	県(子育て支援課)調べ
ひとり親家庭等介護人派遣日数 ☆8	(平成26年度) 197日	県(子育て支援課)調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数 ☆9	(平成27年度) 320人 (見込み)	県(地域福祉課)調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数 ☆10	(平成26年度) 106件	県(地域福祉課)調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計) ☆11	(平成26年度) 2,612施設	県(地域福祉課)調べ
消費生活講座受講者数 ☆12	(平成26年度) 2,792人	県(交通安全・消費生活課)調べ

☆1 妊娠満22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡の合計

☆2 「健康増進法」において策定に努めることとされている市町村健康増進計画を、県の策定している健康増進計画と連携して策定している市町村

☆3 自殺対策の推進のために、各地域(保健所単位)でネットワーク組織を設置している地域数(県全体で9地域)

☆4 グループホーム、ケアホームおよび福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活をしている障がい者数

☆5 障がい者就業・生活支援事業、知的障がい者就労支援講座、県の機関における職場実習事業、社会的事業所を通じて、一般就労した障がい者数

☆6 母子家庭および寡婦等に対し母子自立支援員が相談指導を行った件数

☆7 母子および寡婦福祉資金貸付件数(新規および継続)

☆8 母子・寡婦および父子家庭が介護人の派遣を受けた述べ日数

☆9 生活困窮者の相談窓口(自立相談支援機関)において把握された生活困窮者について、生活保護に至る前の段階で就労支援を行った人数

☆10 ユニバーサルデザインアドバイザー、市町、社会福祉協議会、学校、地域の団体、企業等が連携してユニバーサルデザインの課題に取り組んだ事例数

☆11 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく認定施設数および「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」に基づく適合証交付施設数

☆12 県が実施する「出前講座」「青少年講座」等の受講者数

Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等への取組

項目		現状値	資料出所
DV相談件数	女性相談所等	(平成26年度) 1,012件	県(女性相談所)調べ
	男女共同参画センター	(平成26年度) 257件	県(男女共同参画センター)調べ
	警察本部	(平成26年) 683件	県(警察本部)調べ
DV被害者保護実施件数		(平成26年度) 68件	県(女性相談所)調べ
DV防止法に基づく命令件数 ☆1		(平成26年度) 39件	県(男女共同参画・NPO課)調べ
ストーカー事案の把握数		(平成26年) 360件	県(警察本部)調べ
犯罪被害にかかる診断書料等の公費負担回数		(平成28年度) 40回	県(警察本部)調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数		(平成26年度) 473人	県(警察本部)調べ

☆1 「配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律」(いわゆるDV防止法)に基づいて、接近禁止命令又は退去命令がなされた件数

第3章 計画の推進

項目	現状値	資料出所
男性職員の育児休業取得者数 (部分休業を含む・知事部局)	(平成26年度) 18人	県(人事課)調べ
男性職員の育児休業取得者数 (部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	(平成26年度) 4人	県(教育委員会事務局教職員課)調べ
県男女共同参画センター「フレンテみえ」 における相談件数	(平成26年度) 2,076件	県(男女共同参画・NPO課)調べ
男女共同参画都市宣言実施市町数 ☆1	(平成26年度) 7	(2015.4.1現在) 県(男女共同参画・NPO課)調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数 ☆2	(平成26年度) 123団体	県(男女共同参画・NPO課)調べ

☆1 国との共催で宣言を行った市町、および独自に宣言を行った市町の数(市町村合併で宣言を引き継いだ場合も含む)

☆2 県が地域の市民活動センターとも連携して把握している県内のNPOで、活動分野に「男女共同参画」を掲げているNPOの数(NPO法人を除く)

その他

項目		現状値	資料出所
年齢3区分別人口		(平成22年度) 0～15歳未満 253千人 (13.7%) 15歳～64歳 1,142千人 (62.0%) 65歳以上 447千人 (24.3%)	総務省「国勢調査」
出生数		(平成26年) 13,727人	厚生労働省 「人口動態統計」
合計特殊出生率 ☆1		(平成26年) 1.45	厚生労働省 「人口動態統計」
1世帯当たりの人数		(平成22年度) 2.59人	総務省「国勢調査」
婚姻件数 (人口千対)		(平成26年度) 8,555件 (4.8)	厚生労働省 「人口動態統計」
離婚件数 (人口千対)		(平成26年度) 3,098件 (1.73)	厚生労働省 「人口動態統計」
平均初婚年齢		(平成26年度) 夫30.5歳、妻28.7歳	厚生労働省 「人口動態統計」
未婚率	25～29歳	(平成22年度) 男67.8% 女54.7%	総務省「国勢調査」
	30～34歳	男43.1% 女28.9%	
	35～39歳	男31.1% 女17.9%	
高校進学率		(平成26年度) 男95.8%、女96.0%	文部科学省 「学校基本調査」
短大進学率		(平成26年度) 男1.4%、女10.3%	文部科学省 「学校基本調査」
大学進学率		(平成26年度) 男48.0%、女42.5%	文部科学省 「学校基本調査」

☆1 一人の女性が生涯の間に平均何人の子どもを産むかの推計値